

平成23年度  
実施事業

事務事業名 家族介護慰労事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	3	介護サービスの充実
主要な施策	6	家族介護者への支援
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 13 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 介護保険特別会計

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護グループ
-----	-------	-------	-----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	介護サービスを受けずに重度の在宅高齢者の介護を行っている家族に慰労金を支給することで、介護家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：要介護4又は要介護5と判定された市民税非課税世帯の在宅高齢者で、過去1年間介護保険サービス（年間1週間程度のショートステイを除く）を受けなかった要介護者を現に介護している家族。</li> <li>・金額：在宅高齢者の介護家族に、要介護者1名につき慰労金（年額10万円）を支給する。</li> </ul> <p>【平成23年度実績】</p> <p>家族介護慰労金を申請した家族はなかった。</p>
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	家族介護慰労金支給となる対象家族は少数だが、介護家族の慰労になるため、今後も現行事業を継続する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	介護保険法。登別市介護家族慰労事業実施要綱。

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

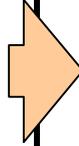
区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称 地域支援事業費包括的支援事業・任意事業費	千円	0	0	40	40	40
道支出金	名称 地域支援事業費包括的支援事業・任意事業費	千円	0	0	20	20	20
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	0	0	40	40	40
事業費 合計			0	0	100	100	100

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果指標	家族介護慰労金を申請した家族数		目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0			
	家族介護慰労金を支給した家族数		目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
現状：介護保険サービスを利用しない重度の在宅高齢者は少数で、本事業の申請者は、平成13年度1名、平成18年度1名である。	今後：本事業の対象者は少数だが、定期的に対象者を把握・確認し、本事業の申請につなげる。	



担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 介護サービスを利用しない在宅高齢者を介護する家族の支援は、民間等での実施事業がないため、地域支援事業の任意事業として、市が実施していく必要がある。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 介護サービスを利用しない在宅高齢者を介護する家族の支援は、民間等での実施事業がないため、地域支援事業の任意事業として、市が実施していく必要がある。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 対象者を定期的に把握・確認する必要があるが、対象が限定されているため、少労力で対応が可能である。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 要介護4又は要介護5高齢者で市民税非課税世帯の在宅高齢者については、多くが介護保険サービスを利用しており、平成23年度本事業の対象はなかった。本事業の対象者には、市から介護保険サービス又は本事業の利用を呼びかけており、介護保険全般の事業の活用により本事業の目的である家族の負担軽減は図られていると考えられる。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	介護保険サービスを利用しないで、重度高齢者を在宅介護している家族は少数であるが、介護家族の慰労と負担の軽減になることから、事業を継続する必要がある。
-----------	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

<b>維持</b>	備考
-----------	----